

MINAMATA



みなまた
市議会だより

第68号

平成28年4月15日
編集 みなまた市議会
だより編集委員会
発行 水俣市議会
電話61-1661
<http://www.city.minamata.lg.jp>
E-mail:gikai@city.
minamata.lg.jp



3月定例会の報告

平成28年度一般会計予算・条例の制定などを可決

平成28年第1回定例会市議会が2月23日（火）から3月17日（木）までの24日間開かれました。市長から条例制定、改正、28年度予算などの議案が提出され、議案の審議や市政に対する一般質問を行いました。

条例

条例の制定5件、改正14件可決

総務産業委員会

《新たな条例制定》

● 水俣市職員の退職管理に関する条例の制定

● 水俣市行政不服審査会条例の制定

● 行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定

● 水俣市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例の制定

● 水俣市空家等の適切な管理に関する条例の制定

《現行の条例改正》

● 水俣市税条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定

● 水俣市議会等に出頭した選挙人等に対する実費弁償条例の一部を改正する条例の制定

● 水俣市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定

● 水俣市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例の制定

● 水俣市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例の制定

● 水俣市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例等の一部を改正する条例の制定

● 水俣市高等教育・研究活動拠点施設の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定

● 水俣市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例

● 水俣市税条例の一部を改正する条例の制定

● 水俣市部設置条例の一部を改正する条例の制定

厚生文教委員会

《現行の条例改正》

● 水俣市障害者計画等策定審議会条例の一部を改正する条例の制定

● 水俣市母子家庭等日常生活支援事業の負担金に関する条例の一部を改正する条例の制定

● 水俣市介護保険法に基づく指定地域密着型サービスの事業の人員、

設備及び運営に係る規準に関する条例の一部を改正する条例の制定

● 水俣市介護保険法に基づく指定地域密着型介護予防サービス事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に係る規準に関する条例の一部を改正する条例の制定

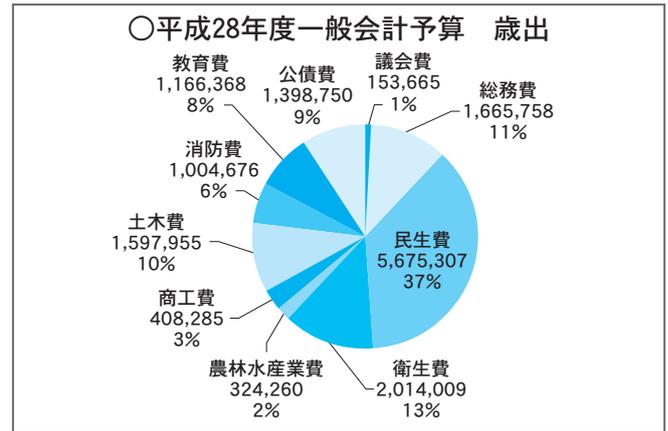
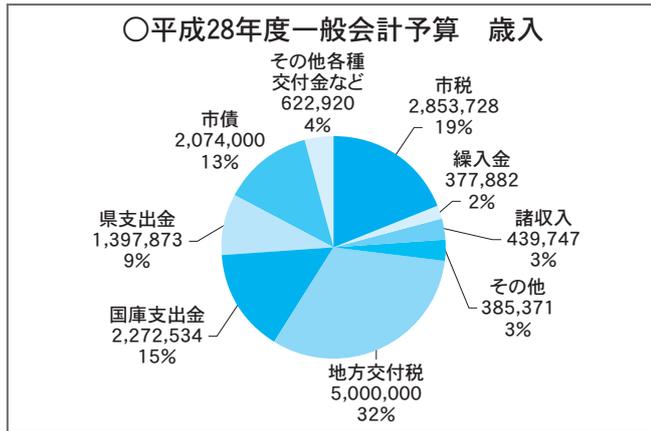
予算

【平成28年度会計別当初予算】

(千円、%)

会計別	区分	平成28年度	平成27年度	前年度比
一般会計		15,424,055	14,777,222	4.4%
国民健康保険		4,905,688	4,604,316	6.5%
後期高齢者医療		389,202	387,011	0.6%
介護保険		3,357,828	3,475,934	-3.4%
公共下水道		1,244,662	1,525,278	-18.4%
水道事業(※)		357,193	401,971	-11.1%
病院事業(※)		6,948,158	7,013,397	-0.9%
合計		32,626,786	32,185,129	1.4%

※企業会計の数値は収益的支出の額



主な新規事業

●地域情報化整備事業

4, 105万円
公衆無線LAN（WiFiステーション）を市内4カ所（総合体育館・まつぼっくり・湯の鶴観光物産館「鶴の屋」・新水俣駅）に整備し、観光や災害情報発信に役立てます。

●水俣環境アカデミア施設管理費

1, 765万円
所長（学識経験者）報酬、人件費、管理費等です。

●家庭部門低炭素総合事業

3, 145万円
水俣市の温室効果ガス削減目標（H26年までにH17年比50%削減）を達成する取り組みの一つ。市産木材を利用した増築やCO₂削減効果のある機器の設置に対し、新築政策に補助金を交付します。

●病児保育事業

1, 135万円
子どもが病気で通常の施設に預けられない場合に、医師等との連携がとれる場所で一時的に保育を行います。

●子ども・子育て世帯応援事業

600万円
出生時にお祝い金として一人3万円を贈呈します。

●スマートコミュニティの構築事業

4, 036万円
水俣市における今後のエネルギー供給のあり方を専門家・市民共同で考え、プランを策定します。

●農作業支援事業

173万円
高齢化に伴い農繁期の作業依頼が増えています。依頼者の負担を軽くする為、「それいゆアグリ」への作業料金一人一日あたり9,280円に対し、2,680円を補助します。

●松本眞一同朋奨学金給付事業（H28年度分）

96万円
故松本眞一氏（桃山学院大学名誉教授・葛渡出身）の寄付により設立された給付型奨学金が初めて4名の学生に給付されます。月額2万円が正規の就学期間中受けられます。

その他の主な事業

総務産業委員会

●防災行政無線整備事業

5億9,648万円

●水俣芦北広域行政事務組合負担金（消防費）

3億802万円

●牧ノ内団地1号棟建設工事他

2億6,625万円

●牧ノ内・大迫線道路改良事業

1億391万円

●市道強化舗装工事他

9,615万円

●水俣駅周辺整備事業

7,000万円

屋根付き駐輪場の設置、バス停留所・待合室の設置、植栽等を行います。

●地方バス路線維持対策事業

5,673万円

●水俣川河口臨海部振興構想事業

5,519万円

河口護岸を埋め立てて道路を整備する事業の環境アセス調査や設計業務委託料等です。

●消防団活動費

4,994万円

●合併処理浄化槽設置整備費補助金

3,577万円

●消防防災施設整備事業

2,926万円

水道配水管工事に伴う消火栓取替工事負担金や防火水槽設置工事等です。

●ガイドブック作成及びメディア発信委託料 2, 830万円

観光誘客事業の一環で、水俣の新しいイメージを発信します。

●ふるさと大好き寄附金事業

2, 661万円

ふるさとチョイスへの委託料や「ふるさと納税」の返礼品を充実させる等で寄附額アップを目指します。

●みなまた環境まちづくり推進事業

2, 600万円

水俣環境アカデミアがよいよ供用開始するにあたり、オープニングにふさわしいイベント（シンポジウム・市民講座等）を準備します。

●漁港施設等維持管理費

1, 620万円

茂道漁港物揚場改修工事1, 000万円等が主な事業です。

●戸建住宅リフォーム事業補助金

1, 500万円

●公園整備関係経費

2, 143万円

市内公園や緑地広場の管理等の業務委託、老朽化施設の改修を行います。

●青年就農給付金

1, 875万円

若手農業者を育成・確保するための支援です。

●参議院議員選挙費

1, 655万円

●湯の児海岸線防護柵設置工事

1, 426万円

●市渡瀬橋、仁王木橋補修工事

1, 401万円

●コミュニティバス運行事業

1, 341万円

●並行在来線第三セクター鉄道事業

1, 137万円

●商工会議所事業費補助金

1, 031万円

●移住定住促進事業

981万円

地域おこし協力隊3名分の報酬等を含めて、若者の定住や市外からの移住者を増やすことを目的とします。

厚生文教委員会

●自立支援給付費

9億4, 783万円

●明水園施設整備費

5億3, 792万円

個室9床を増築し、入園者の療養環境の改善を図ります。

●水俣若北広域行政事務組合負担金

(ごみ処理費) 3億8, 388万円

(し尿処理費) 1億5, 747万円

●清掃施設管理運営委託料

1億5, 218万円

資源ごみ・可燃ごみ収集、粗大ごみ処理機運転等の委託料です。

●埋蔵文化財発掘調査事業

1億6, 628万円

南九州西回り自動車道水俣インターチェンジ内にある銅銭铸造跡の発掘調査委託料です。

●文化会館吊り天井改修に係る経費

1億428万円

●子ども医療費助成事業

9, 182万円

中学3年生までの子どもの医療費を助成するものです。

●予防接種事業

8, 488万円

●放課後児童健全育成事業

4, 478万円

●地域生活支援事業 4, 400万円

障がい者(児)の福祉の増進を図るものです。

●袋中学校外壁改修工事に係る費用

4, 098万円

●重度心身障害者医療費助成事業

4, 000万円

●学校トイレの洋式化及び多目的トイレの設置に係る費用

3, 642万円

水東小と水俣二中のトイレ改修工事を行います。

●リサイクル推進事業

3, 134万円

生ごみ処理・有害ごみ処理委託料1, 736万円、リサイクル推進事業助成金1, 060万円等が主な事業です。

●私立保育所の大規模修繕への補助

2, 558万円

●水俣病公式確認60年事業補助金

2, 000万円

●延長保育促進事業

1, 106万円

■人事案件を承認

人権擁護委員 平尾雅述氏(栄町)新任

平成27年度補正予算を可決

■一般会計

○年金生活者等支援臨時福祉給付金
1億8,000万円

○初恋のまちづくり実行委員会補助
1,280万円

○観光アクティビティプロモーション事業負担金
700万円

湯の尻にダイビング、湯の鶴にトレッキング等の愛好家を呼び込むための観光商品開発事業です。

また、観光PR動画をインターネット上でスポット広告として配信します。(新規事業)

■国民健康保険事業特別会計

○療養給付費負担金
6,121万円

■後期高齢者医療特別会計

○県広域連合保険基盤安定分担金納付金
△56万円

■介護保険事業特別会計

○居宅介護サービス給付費
△1億975万円

○地域密着型介護サービス給付金
△3,685万円

2つの介護サービス給付費は介護事業所の廃止や要介護認定者数の見込み数に対する実績減によつ

て共に減額されました。

■公共下水道事業特別会計

○白浜雨水ポンプ場改築更新工事委託料
△1億2,950万円
H28年度に事業を繰り越したためです。

○浄化センター改築更新実施設計業務委託料他
△4,444万円

■水道事業会計

○管路整備費
△2,241万円

【平成27年度会計別補正予算】

(千円)

会計名	補正額	補正後の額
一般会計	355,061	16,201,826
国民健康保険	64,358	4,866,484
後期高齢者医療	△2,841	382,958
介護保険	△196,278	3,298,567
公共下水道	△221,405	1,295,937
水道事業(収益的支出)	850	402,289
水道事業(資本的支出)	△25,849	475,888

《意見書》

奨学金制度の充実等を求める意見書(採択)

1. 高校生を対象とした給付型奨学金制度を拡充し、大学生等を対象とした給付型奨学金制度を創設すること
2. 無利子奨学金を充実させ、延滞金制度の加算利息については、さらに引き下げ、所得に応じた無理のない返済制度を創設すること
3. 有利子奨学金の利率を引き下げること
4. 返還猶予、返還免除、減額返還などの救済制度の条件の緩和、周知と拡充を図り、柔軟に適用させること
5. 大学等の授業料免除制度を充実し、高等教育の学費の引き下げを図ること

《請願》

- ・TPP協定を国会で批准しないことを求める請願(継続)

《陳情》

- ・原子力規制委員会に対して、川内原子力発電所免震重要棟建設問題についての対応を求める陳情(継続)
- ・九州電力株式会社に対して、川内原子力発電所免震重要棟建設問題についての対応を求める陳情(継続)

厚生文教常任委員会視察報告

◎視察メンバー

田口憲雄委員長 桑原一知 高岡朱美 福田斉
谷口明弘副委員長 塩崎達朗 谷口眞次 牧下恭之

◎視察日程

1月19日（火） 大分県豊後高田市「学びの21世紀塾事業」について
1月20日（水） 大分県別府市「別府市共生社会形成事業」について
1月21日（木） 宮崎県都城市「スポーツ拠点施設整備事業」について

◎視察内容

1 「学びの21世紀塾事業」

「豊かな心」「確かな学力」「健やかな体」を培うことを目的に、土曜日や放課後、空き時間等を利用して寺子屋講座、文化活動やスポーツ活動が行われており、これらの講師には、市民や元教職員の皆さんがあたっている。

県内学力診断では、14年前は下から2番目であったが、現在は8年連続で、県内トップクラスになった。

また、市内に1校ある県立高田高校の在校生の支援等も行っている。



2 「別府市共生社会形成事業」

障がい者手帳所有者の全国的な増加傾向や障がい者の保護者の高齢化等が県平均よりも上回っている現状もあり、点字ブロックの設置や公共施設へのスロープ設置等、障がい者と健常者の共生社会の形成に取り組んでいる。

3 「スポーツ拠点施設整備事業」

4町が合併したことから、野球場5カ所、陸上競技場4カ所、総合体育館6カ所を所有することになり、プロサッカーチームの合宿誘致をはじめ、全国からスポーツ合宿の誘致に取り組んでいる。また、施設老朽化整備も同時に取り組んでいる。



議会運営委員会視察報告

◎視察メンバー

野中重男委員長 田口憲雄副委員長 谷口明弘 藤本寿子

◎視察日程

- 2月2日 福岡県宗像市「質問回数制限なし制度、事業評価、議員座談会」について
福岡県篠栗町「タブレット端末による議会運営」について
2月3日 福岡県嘉麻市「議会ペーパーレス化事業」について

◎視察内容

1 宗像市

【質問回数制限なしについて】代表質問と一般質問で決められた時間内で実施している。質問が細部に及ぶため本題が深まり好評である。

【事業評価について】各常任委員会が事業をリストアップし、その事業を市民参加も得て公益性（必然性）、必要性、費用対効果、成果の4つの視点で評価するもの。

【議員座談会について】これまで議会報告会として実施していた。しかし、説明中心であり、それでは面白くないとして議題を決めて自由に討論する懇談会にしている。



2 篠栗町

【タブレット端末による議会運営について】タブレットを使って予算説明など行い、各種の議員への連絡がスムーズにいくようになった。導入には55台のタブレットを入れて900万円かかった。タブレット本体はキャンペーン期間中だったため、費用はかかっている。毎年通信費で300万円、保守点検に100万円かかっている。通信費は月額1台5～6千円かかる。紙資源の節約にはなる。



3 嘉麻市

【議会ペーパーレス化事業について】平成25年から議運で協議をはじめ、約1年半で導入した。26年9月定例議会から紙とタブレットの並行運用開始。

資料受け取りがスムーズ、資料の携行、過去の資料もタブレットの中から出せる。資料の保管が簡単、資料の検索が容易になった。

費用は、購入代金はキャンペーン期間中のため0円。通信費は年450万円。

紙に比べ約240万円の削減ができる。





常任委員会の報告



*各常任委員会で交わされた主な質疑の内容です。

総務産業

●水俣市空き家等の適切な管理に関する条例について

質疑—遠方に居住する空き家所有者に対する市の責務はどうなっているのか

答弁—まず空き家の所有者を調査、文書の送付、現状写真の送付、連絡のない場合民法に関する書類の送付をする。市の条例に記述のない事項については法に準じて代執行を行う。

●水俣市高等教育・研究活動拠点施設の設置に伴う、施設運営及び管理体制について

質疑—アカデミア所長の選考基準についてはどうか

答弁—特別な基準はないが、専門的な知見、対外的に国、県と交渉ができるか、また実績などが重要な基準である。

●庁舎建て替えについて

質疑—庁舎建て替え時期についてどのように考えているか

答弁—建築需要や資材価格の高騰を考慮し、2020年の東京オリンピックの終了を目途に考えている。

●水俣市部設置条例の一部を改正する条例の制定

質疑—現在の水俣市の人口規模において新たに部を設置する必要があるのか。過去には部制を廃止した経緯がある。逆行するのではないか

答弁—総務企画部を総務部と総合政策部に分け、現行の福祉環境部と産業建設部を合わせて4部体制にする。他の部門との連携を密にし、スムーズにスピード感を持って重要施策を前に進めることができる。

質疑—新しい部に配置する人員について、総務企画部と同じ人員の配置であれば、スピード感は変わらないのではないか

答弁—過去に経験し業務をこなせる人材や企画力を持った人材をピックアップし総合政策部に集めて、重要施策など機動的にスピード感を持って取り組む。人員配置については横断的、機動的に動ける人材を配置する。

意見—一部設置後も委員会の答弁が実行されていくか監視し、推進されていくことを条件に認めることとする意見があった。

厚生文教

条例の改正4件、当初予算5件、指定管理者の指定3件。

●議第19号 平成28年度水俣市一般会計予算中付託分について

水俣病環境学習交流会議の具体的内容について討論があり、引き続き、自由討議を行い、一般質問での答弁が不十分で明確な答弁がなかったが、委員会の質疑で理解が深まった。今後、さらに事業の具体性を図るとともに、事業計画の進捗状況については、随時、委員会への報告を条件に認めることとしたいとの結論に至った。

●議第20号 平成28年度水俣市国民健康保険事業特別会計予算について

質疑—歳入の一般被保険者国民健康保険税が前年度に比べて、大きく減った理由は何か

答弁—賦課方式を4方式から資産割を廃止し、3方式に変更した影響もある。

●議第22号 平成28年度水俣市介護保険特別会計予算について

質疑—在宅医療・介護連携支援センター事業委託料の具体的内容はどうなっているのか

答弁—医師会を中心に、地域医療と介護の連携に関する課題の抽出と対応策及び介護者向けの勉強会等の実施について、現在検討中である。

●議第24号 平成28年度水俣市病院事業会計予算について

質疑—今後の患者を増やすための方策をどう考えているのか

答弁—昨年12月10日からくまもとメディカルネットワークの運用が始まり、医療機関等の利用施設をネットワークで結んでいる。患者の参加同意を得て、病歴や検査データ等の必要な情報を利用施設間で共有することで、効率的で質の高いサービスを患者に提供することができる。

あなたの声を市政に

一般質問

3月定例会では、10人の議員が一般質問を行いました。

水俣市は1人70分以内で、1テーマにつき3回まで質問できます。議会だよりでは、スペースの都合上、質問と答弁の一部を掲載しています。

一般質問席

●藤本 寿子

1. 水俣市の「文学館」実現
2. 水俣市の不登校児童の現状
3. 川内原子力発電所再稼働後の市民の安全を守る施策

●中村 幸治

1. 水俣市地域公共交通網形成計画
2. 市道管理
3. 肥薩おれんじ鉄道水俣駅の管理と水俣駅周辺整備事業

●野中 重男

1. 水俣病被害者救済
2. 水俣病資料館の展示
3. 水俣川河口臨海部振興構想事業
4. 所得が少ない保護者の保育料軽減

●高岡 利治

1. 平成28年度施政方針
2. 木質バイオマス発電事業

●小路 貴紀

1. 平成28年度施政方針における市長所信表明
2. 地場企業との連携
3. ふるさと納税

●高岡 朱美

1. 未婚の母及び父の寡婦（夫）控除みなし適用
2. 水俣市障がい者計画
3. イノシシ被害対策

●塩崎 達朗

1. 観光振興
2. 移住定住の促進
3. 市長主催のランチミーティング

●谷口 明弘

1. 自然災害にみるライフラインの維持確保
2. 水俣高校の定員割れ
3. 確かな学力を身に着けさせる学校教育の実現
4. ふるさと納税

●岩阪 雅文

1. 地方創生における政府機関の地方移転
2. 小中学校の一貫教育の具体的推進
3. 競り舟の老朽化対策と今後の大会運営
4. 自転車のまちづくりの具体的推進

●桑原 一知

1. 平成28年度施政方針及び当初予算
2. 鳥獣被害対策
3. 消防団と防災対策

水俣市の「文学館」実現を



藤本 寿子 議員

水俣市出身の文学者の再評価を

- 問** 水俣市出身の文学者はどのような人か
- 答** 文筆家として重鎮である徳富蘇峰、弟の蘆花、詩人淵上毛銭、民俗学者・作家・歌人である谷川健一、弟の雁があげられる。
- 問** これらの文学者の作品が後世の人々にどのような影響を与えると思うか
- 答** 水俣の自然、歴史、文化を知り、郷土水俣に誇りを持ち、心豊かに生きていく力になる。
- 問** 「川内まごころ文

学館」は、総合計画に上げてから15年検討が続いた。「環境アカデミア」その他の外の力も借りながら、市民協

働で進めていって欲しいと思うが

答 検討はして頂きたいと思う。



水俣の文学者書籍

水俣市の不登校児童の現状は

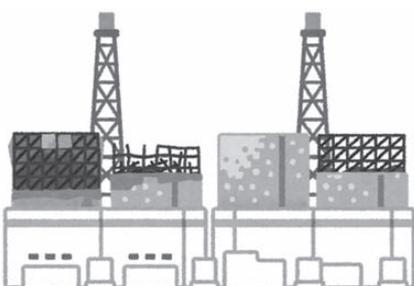
- 問** 過去5年間で、増加傾向にあるのか
- 答** 平成24年度から増加傾向にあったが、今年度は減少している。
- 問** 不登校になっている原因は、どのようなことか
- 答** 総じて言うとう情緒的混乱が82%である。
- 問** 国の方も「誰もが不登校になる」という
- 答** 視点で親や子どもに接するべきと言っているが子どもたちへの対応は
- 答** 学校としては担任、養護教諭等が、学習面や生活面で指導及び助言を行う。スクールソーシャルワーカー等、専門家からの対応に加えて「自立支援室」も設けている。

川内原子力発電所の放射能災害から市民を守るのか

問 親や子どもの立場になって、積極的な居場所づくり、スクール

答 今後、検討していきたいと思う。

- 問** 1月26日、市民向け説明会で九州電力は「事故は起こらないのか」という問いにどのように答えたのか
- 答** 「科学的に安全に絶対はないと思っっている。今後、事故がないよう努力する」と返答があった。
- 問** 市民や、規制委員会からも批判が出ている。免震重要棟建設については、どのように答えたのか
- 答** 代替緊急時対策所については、「求められる機能がクリアしていると思っっている」旨、答えた。
- 問** 事故時の拠点となる免震重要棟建設、市民から強い要望のある避難計画策定に、九州電力が取り組むよう、市から要望して欲しい
- 答** 検討する。





中村 幸治 議員

新水俣駅—エコパーク みなまた間の運行開始！

今後のみなくるバスの 取り組みは

【問】 みなくるバスの課題に対しての取り組みはどのようなものか

【答】 みなくるバスについては、九州新幹線との接続による利便性を改善するため、平成28年3月28日から、新水俣駅からエコパークみなまた間の運行を行う。利用環境の改善として水俣・芦北地域木材需要拡大協議会からベンチ11台を3月下旬に寄贈していただくことになっているので、



みなくるバス

希望のあった自治会に設置していただくことになっている。

【問】 茂道・湯ノ鶴ルートは観光面や利便性を考えると、2ルートに分けるべきではないか

【答】 路線分割については検討課題になっている。

【問】 みなくるバス、乗合タクシーの運賃値上げをどう考えるか

市道の草刈り等の管理

【問】 市が管理する市道総数427路線、延長距離約330kmで、草刈りや枝打ち等は、市民の要望に対応できているのか

【答】 平成26年度は要望件数406件のうち、草刈りや伐採等の要望



新水俣駅

【答】 市民生活に直結する問題なので、運行状況、利用状況、市民の意見を聞きながら、慎重な検討が必要と考えている。

は61件で、35件は土木課職員により早急に対応し、ほとんど処理できている。しかし、草刈りや支障木伐採等が必要な路線は193路線、延長約249kmに及ぶことから、多くの路線では適正な草刈り等の管理が出来なかつたり、市民自らの手で管理いただいているのが現状であり、全て適正に対応できているとは言い難い状況と認識している。

【問】 地域の高齢化や人口減少によって地域住

【問】 終電までの延長について、肥薩おれんじ鉄道へ要望したのにか

【答】 要望したが、今のところは難しいところ

民が行う市道の草刈り等は、今後負担が大きくなっていくと思うが、どう対処していくつもりか

【答】 地域でどうしても負担ができない部分については、当然市が直営で、もしくは外注により実施・管理していく必要があると考えている。今後も引き続き人員・予算の確保に努めながら、市民の安全で快適な交通環境が提供できるように、適切な維持管理を図っていきたいと考えている。

水俣駅が夜8時に閉鎖

【問】 終電までの延長について、肥薩おれんじ鉄道へ要望したのにか

【答】 要望したが、今のところは難しいところ

八幡プール群護岸 補修では困難、改築が望ましい



野中 重男 議員

水俣川河口臨 海部振興構想 について

問 市道になっている八幡プール群臨海部の護岸はどのような状況か。沖合の日奈久断層の発生確率、最大震度の津波の高さはどれくらいか。地震等で護岸が崩壊すると有機水銀化合物で再び海を汚染する可能性はないのか。この工事となれば多額の費用が必要と考えられる。費用はどうするのか



八幡プール

答 幅が数センチ程度の大きなひび割れが施設全体で確認されている。このひび割れはコンクリート内部への雨水や海水の侵入を招き鉄筋腐食等を助長する恐れがある。すでに空洞ができて剥離、剥落、欠損も出ている。また、海面側に押し出された護岸が背面土圧で押し出され、不動沈下し護岸にずれが起きている箇所も多く確認されている。補修では困難で改築が望ましい。

活断層が動くことでマグニチュード7・3程度の地震が起きる確率は30年以内に最大16%と言われ、津波は最大1mである。崩壊し汚染がないとは言えない。

費用は国や県等の補助金はないか、またその他の財源はないか等、検討している。

所得の少ない保護者の 保育料軽減について

問 保育料の決定方法は。現在の園児数は何人か。また、保護者の市民税が3,000円までの人数は何人か。現在の保育料は市民税に正比例する保育料ではない。具体的な数字を示すと以下のようになる。

- ・ 市民税3,000円の世帯は月額15,000円。
- ・ 市民税97,000円の世帯は月額28,000円。

市民税の差は32倍強なのに、保育料は1・9倍でしかない。

このように所得が少ない保護者の負担が重い。これは累進保育料に十分になっていないから。これを改める必要があると思うが

答 保育料は世帯の所



中央保育園

得状況に応じた負担を基本にし、各世帯の市民税額、均等割額、所得割額によって毎年決まる。保育料は24区分を設定している。国の基準は8区分だが本市は多くし、より世帯の収入状況に応じた保育料にしている。年間の市民税が3,000円以下の世帯は本年3月で218世帯で全体に占める割合は26・8%である。できるだけ格差はなくさないといけないが市財政からの持ち出しも大きい。できるところから進める。



高岡 利治 議員

県が水俣病提訴打診とあるが 事実関係は！

水俣病問題について

問 地元自治体として、被害者・市民・国・県・企業に対してどのような対応をしていくのか

答 被害者への対応として、国・県・チツンに医療費や療養費の負担、日常生活への負担が解消できるよう、また、将来への不安が解消できるよう支援が行われている。
市としては、相談窓口を設置し認定申請や生活相談等、患者や市民からの相談に対応している。

今後とも被害者・市民からの意見やチツンへの継続支援等、引き続き国・県等に伝えていく。

問 今年1月1日の新聞記事に熊本県が水俣病訴訟打診とあるが、県の動きと内容についてどう思うか

答 熊本県に確認したところ、記事にあるような県からの働きかけは一切ないとの回答だった。

問 県がそのような事実はないと言ったから、それで納得するのか。この件に関して、一般質問の通告があつて初めて問い合わせをしたのか、それとも1月の新聞記事が載つてから対応をしたのか。今後、市として事実関係を独自に調査する気はないのか



水俣メモリアル

答 事実を確認するのは市ではなく県がすることなのではないか。市独自に事実関係を調査するつもりはないし、議論をするつもりもない。

問 県がそのような動きをした事実があるならば、大きな問題だとの意識と危機感はないのか

答 新聞記事一つひとつに対応していくことはない。県の動きであれば、県が対応すべきである。

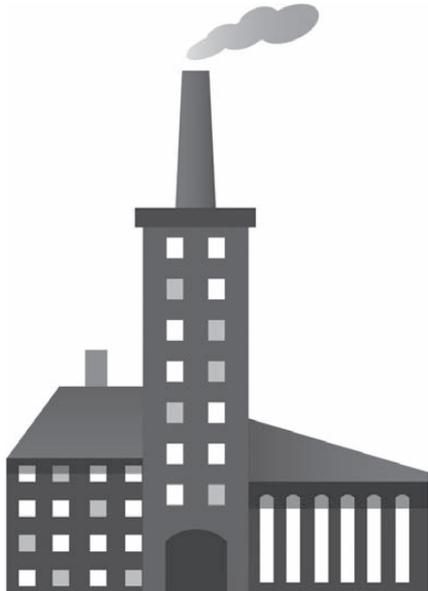
木質バイオマス発電について

問 現在の状況と市のこれまでの対応は

答 事業主体である林業会社からは融資が大きな課題であると聞いており、事業化に向けての進展はない。

問 事業者に対して、市側からアプローチはしているのか。今まで6千万円近い予算を使つていて、事業性がないのであれば、結論を出すべきではないのか

答 連絡は取っている。現在市としては、企業



を誘致するというスタンスなので、門戸は広げておくべきだと思う。
※その他、
○市長の基本方針について
○地方創生の推進について
○肥薩おれんじ鉄道水俣駅前広場の再整備事業について
○産業振興・観光振興について
○子育てしやすいまちづくりについて
○社会基盤の整備についてを質問しました。

60周年事業として子どもたちを対象とするイベントの必要性は感じない



小路 貴紀 議員

問 12月議会で市長が述べた4大公害地域サミット開催の意図は

答 公害地域の自治体代表者に参集願ひ、サミット開催等を予定していたが、日程的に困難と判断し見送ることとした。代替案として子どもたちや学校関係者等の参加を得て、環境学習に関する交流会を開催したいと考えている。

問 子どもたちが水俣病問題を学ぶ機会はある。60周年事業として子どもたちを対象とする必要性は感じない。むしろ公害のイメージを克服した他地

平成28年度施政方針における市長所信表明

域のまちづくりを学ぶ方が先だと思うがどうか

答 水俣のイメージを変えていくには難しい問題もあるが、水俣のまちづくりに関する情報を市民に発信しながら一緒に取り組んでいきたい。

問 新生児に木のおもちゃを贈るウツドスタート事業について、行政側から特定の物ではなく、おもちゃ券として保護者が選択できれば市内業者に広く恩恵があると思うがどうか

答 自然を大事にする子どもを育てるには木のおもちゃが良いと判断した。

問 施策のスピードアップ等を図るため4月に新設される総合政

策部の要員を含めた体制が明確になっていない。組織として機能するのにか

答 重要施策の実行にあたっては総合政策部を中心に、各部署に横串を入れて連携を強化し、総合的に調整する組織として機能させていきたい。

地場企業との連携

問 南九州西回り自動車道水俣インター建設に伴い、地場企業2社が社屋移転となった。税込面でも貢献されている企業に対して、水俣に残ってもらえるよう市側からお願いしたことはあるか



汐見町に社屋移転した南九州センコー(株)と(有)サン自動車興業整備工場

答 特段のお願いはしていない。市にとって貴重な地場企業と認識しながら、配慮が足らなかったと反省している。

問 財源が乏しい当市にあつては、地場企業と連携して市の有益に繋げることもできるはずである。市民の生活上の面からも市道等のインフラ整備に関して、どのような支援ができるのにか

答 必要に応じて判断することになる。連携不足があれば改善し、しっかりと市が関与していけるよう努めたい。

その他、自主財源の確保に繋げる取り組みとして「ふるさと納税」について質問しました。



汐見町やぶさ橋から3号線を望む



高岡 朱美 議員

未婚のひとり親家庭に寡婦控除みなし適用を

税法上の差別が生む子どもへの経済的不利益を緩和できなにか

【問】 所得税法では、婚姻歴のないひとり親には寡婦（夫）控除の適用がない。これは、行政サービスにどのような違いを生んでいるか

【答】 所得額を根拠に算定される制度すべてに影響する。主な事業に公営住宅の家賃が上げられるが、法改正があり今年10月から寡婦控除が適用されることになる。母子福祉に係る

ものでは保育料、ひとり親家庭等の医療費助成制度等、各種制度が利用料等に差異を生じる可能性がある。

【問】 該当する世帯はどれくらいあるか

【答】 ひとり親世帯309世帯のうち、33世帯が未婚世帯である。

【問】 日本弁護士連合会が総務省宛に出した意見書では、こうした差別的扱いが、親を選択することができない子どもに大きな経済的不利益を生んでいるとして、改めるよう求めている。これについて市の見解はいかがか

【答】 税法改正がなされればこのような差異は生じないので、議論されるべきだと思う。

【問】 国の法改正を待たずとも、みなし適用を行っている自治体もあるが、やる気はないか

【答】 市独自に保育料の軽減措置を行っているが、差異が生じている可能性はある。基本的には税法改正の中で解消されるべき課題だと考えるので国の動向を見ながら対応を考えている。

障がい者に優しい街づくり 条例制定で、こころのバリアフリー化を

【問】 水俣市障がい者計画の目的は何か。当事者へのヒアリングから何かわかったのか

【答】 基本理念は障害の有無でわけ隔てされることなく、個を尊重しあう共生社会の実現である。アンケートでは、53%の人が水俣は障がい者にとって暮らしや



【問】 これを限りなく100%に近づけることが障がい者基本法が目指す社会である。熊本県や別府市では、独自に条例を定め計画を推進している。条例があることで、相談窓口を設置でき、職場の指

【問】 水俣市障がい者計画の目的は何か。当事者へのヒアリングから何かわかったのか

【答】 基本理念は障害の有無でわけ隔てされることなく、個を尊重しあう共生社会の実現である。アンケートでは、53%の人が水俣は障がい者にとって暮らしや

導等もしやすいと聞いている。

すべてをバリアフリーにはできないが、周りの人がバリアフリーになればお金は要らない。これはある施設職員の言われた言葉である。市民・障がい者・関係者が同じテーブルで条例づくりに関わればお互いの理解も進みやすい。水俣でも条例を設置する考えはないか

【答】 熊本県の条例がある。現段階ではそのような考えはない。



その他、イノシシ被害対策について質問しました。



谷口 明弘 議員

定員割れが続く 水俣高校の支援に 水俣市も乗り出すべき

自然災害とライフラインの 確保について

問 平成27年度は大雨や台風・大雪等、近年稀にみる自然災害が発生したが、道路の応急復旧作業等の流れはどのようになっているのか

答 水俣市建設業協会と締結した「災害時における応援に関する協定書」に基づいて、土砂の撤去や除雪等の復旧作業を委託している。

問 水俣市建設業協会の登録企業が減っていると聞かすが実態はどうか。また、減少の原因をどう捉えているのか



県道の除雪風景

答 確かに減少している。理由はさまざまだが、後継者問題、職人の確保、公共工事、仕事の減少等が考えられる。

問 建設業者は、災害発生時に無くてはならない存在である。これ以上企業が減らないように、市道の維持管理予算を増額して、公共工事を増やすべきではないか

答 建設業者の減少には危惧している。限られた予算なので出来るだけ配慮していきたい。

水俣高校定員 割れについて

問 ここ数年、水俣高校の定員割れが続いている。募集定員280人に対して受験者が160人で約6割となる。地元高校の支援策に乗り出す自治体が現れ始めたが、水俣市も支援を打ち出すべきではないか

答 水俣高校の定員割れ問題は大変危惧している。最近では慶應義

塾大学の学生と交流する機会を設けたり、奨学金を設けたりと支援に乗り出している。

問 鹿児島県長島町が始めた「プリ奨学金」は、奨学金を受けた子供が卒業後地元に戻ってきたら、返還を免除される仕組みである。補助金や奨学金を出しっぱなしにするのではなく、地元に戻るとい

る制度設計として見習うべきと思うがどうか
答 検討していきたい。

ふるさと納税 制度について

問 ふるさと納税で、特産品の知名度を上げ、地元企業を全国区にする等、明確なビジョンが必要と思うが

答 子育てや移住定住に力を入れるという方針で取り組んでいきたい。

問 魅力ある返礼品の品ぞろえと量の確保が勝ち組と負け組の分かれ目となるが、返礼品に対してどのような考えを持っているのか
答 地元のものから積極的に取り組んでいきたい。

問 ズバリ、目標金額は、いくらと考えているのか

答 目標を数値として出せるような段階ではないし、今のところ考えていない。



政府機関の一部移転が内定 (地方創生)



岩阪 雅文 議員

地方創生における政府機関の地方移転について

問 水俣市は環境省所管の環境調査研修所を要望した。その後の経過と見通しは

答 3月5日「内定」の報道があり、月内の最終決定に期待している。

問 一部機能の移転で終わらないようさらに努力をお願いする。誘致することでの効果は

答 国内外からの来水による交流の促進、水俣のイメージアップ、経済効果に期待している。

問 残る課題はなにか

答 受け入れるためのハード・ソフト面の整備、関連施設の資料や設備の充実等がある。

小中学校の一貫教育の具体的推進について

問 文部科学省は学校教育法を改正し、本年4月1日に施行。小中学校の9年間の義務教育の制度化の弾力的運用で一貫教育の推進を図る狙いがある。本市の対応と課題は

答 小中一貫教育の推進は、学力向上や社会性の育成機能の強化等メリットは大きい。コミュニケーション・スクールや地域支援本部と連携を図りながら、小中学校の連携を目指して行く。

問 小中一貫教育を推進するための準備委員会等の設置は考えられないか

答 庁内に教育振興計画策定委員会のための



袋中学校

クトの中で検討する際の参考にする。教科乗り入れは、カリキュラムの検討が必要であり、

競り舟の老朽化対策と大会運営について

プロジェクトを設置したい。小中一貫教育についても、協議を進めていきたい。

問 袋校区、緑東校区はすでに地域支援本部を設置、学校も隣接している両校区をモデル校として、積極的に英語等の教科乗り入れを実施してはどうか

答 現段階では考えていない。先のプロジェクトの中で検討する際の参考にする。教科乗り入れは、カリキュラムの検討が必要であり、

かなりの時間を要する。小中学校で連携の取りやすいものから段階的に始める。

問 競り舟が老朽化している木造船の建造、補修が困難と聞くが、今後の見通しは

答 建造費や維持管理等も考慮しFRP製の導入についても検討する。

問 競り舟を水俣の当地スポーツとして内外にアピールする大会として取り組む考えはないか

答 市長部局を含め全庁的なレベルで検討して行く必要がある。

問 駐車場やイベント会場の併設できる水俣湾で開催できないか

答 港湾を利用している関係企業の了解を得



られれば可能である。アンケート調査等を実施して確認ができれば具体的な計画、検討を行う。



桑原 一知 議員

PDCAサイクルの重要性を再確認し、明確な事業推進を

明確な事業計画の実施を

問 新事業創出・事業化支援事業は分野を絞り計画を進める事を提案するが、どのように考えるか

答 その様な意見もあると思うが、今後は、複数案件がある場合は、起業したい方の意向を聞き、ある程度の可能性があるものは、支援をしていきたい。

問 木のぬくもりよりも親子のぬくもりが大切であり、絵本を贈呈する事業の拡充が子育て支援には重要と考えるが

るが

答 本を子どもに読んであげる事は非常に重要で、推進される方もおられるが、今回は木のぬくもりを伝えるため木製のおもちゃをプレゼントしたいと考えた。乳幼児が親子で遊べるおもちゃで、デザインは決まっていない。

問 PDCAサイクルを機能させる為にも事業の評価や改善は、予算編成前にチェックする事も重要と考えるが

答 計画が決まったら予算を計上するというのが良いと思うが、現状は予算ありきで、具体的な事業の身はあとから考えている。予算前に具体的な事業を計画しても出来なければ批判に繋がるので、明確ではないが、まずは予算を計上して議会で承認を得ることが優先になっている。



鳥獣被害対策

問 猟友会の後継者不足の対策は考えているか

答 銃・わなの免許取得の為の費用、ハンター保険、狩猟税の免除、出動・捕獲等に対して補助金を交付しているが、今後も後継者確保の対策について、猟友会と協議を進める。

問 桜野・中木場地区において県補助事業を活用し、「有害鳥獣から守れる集落」に取り組んでいるが、他の地区でも実施する考えは

ないか

答 この事業については、2地区と同様に鳥獣の被害を受けている地区から、相談を受けている。来年度も県に対して事業要望を行い、他の地区についても対策を進めていく。

防災強化と消防団の支援を

問 積雪・寒波の際に道路情報等を防災行政無線で広報する必要はなかったのか



東部地区の大雪

答 交通規制の実施箇所が多かった為、屋外放送では、内容の把握が難しいのではないかと考え、ホームページでの周知を実施した。

問 消防団やその家族が、市内のお店で各種サービスを受けることで、団員確保や各種商店の集客を期待できるが、導入について考えはないか

答 消防団確保等には有効な取り組みと考えている。今後は、商工会等の各種関係団体と協議検討していく。



消防団の放水点検

議会の主な動き (H28. 1. 1～3.31)

- 1月4日 仕事始め式
- 1月10日 第66回熊日三太郎駅伝競走大会
水俣市成人式式典(水俣市文化会館)
- 1月19日 厚生文教常任委員会行政視察(大分県
～21日 豊後高田市・別府市・宮崎県都城市)
- 2月2日 議会運営委員会行政視察(福岡県宗像
～3日 市・篠栗町・嘉麻市)
- 2月23日 平成28年第1回水俣市議会定例会開会
- 2月24日 平成28年度予算説明会
～26日
- 3月8日 一般質問
～10日
- 3月11日 各常任委員会
- 3月14日 総務産業常任委員会
- 3月17日 平成28年第1回水俣市議会定例会閉会
- 3月30日 厚生文教常任委員会行政視察(福岡県
～31日 北九州市・新宮町・大木町)



平成28年度一般会計予算について、全員協議会を開催し、各課から説明を受けました。

みなまた市議会だよりは再生紙を使用しています。

●お問い合わせ 水俣市議会事務局 〒867-8555 熊本県水俣市庫内1-1-1 TEL 0966-61-1661 FAX 0966-62-0987

12月から議会会議録検索システムを導入しました!!

水俣市HPから市議会ページ→ **水俣市議会会議録検索** をクリック

会議名、期日、発言者、キーワードなどで検索できます。



※会議録データは今後、追加していきます。

編集後記

春は別れの卒業式、新しい出会いの入学式と、人生節目の大切な季節です。

3月26日、北海道新幹線が開通しました。朝からテレビでは、各駅中継で開通の様子を伝えていましたが、一度は飛行機ではなく、新幹線を利用して北海道旅行をしたいものです。しかし、北海道新幹線開通は、まばゆい光の陰に8つの駅が廃止される現実があります。石北本線の白滝駅はその1つです。この駅は終戦直後、オホーツク開拓民の要望で開業、当時は寄附を募り、ホームや待合室を住民自らの手で造ったそうです。この駅を利用するのは一人の女子高校生だけ、彼女の卒業と同時に駅が廃止されました。編集委員会にも、担当委員の異動があり、別れと出会いがありました。

編集委員(委員は50音順)

- 委員長 中村 幸治
- 副委員長 高岡 朱美
- 委員 桑原 一知
- 委員 小原 貴紀
- 委員 田中 睦弘
- 委員 谷口 明弘
- 委員 福田 齊子
- 委員 藤本 寿子